

# 財務諸表等

令和5年度

(第11期事業年度)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人新小山市民病院



## 目 次

貸借対照表 .....	1～2ページ
損益計算書 .....	3ページ
純資産変動計算書 .....	4ページ
キャッシュ・フロー計算書 .....	5ページ
利益の処分に関する書類(案) .....	6ページ
行政コスト計算書 .....	7ページ
注記事項 .....	8～10ページ
 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 .....	12ページ
(2) 棚卸資産の明細 .....	13ページ
(3) 有価証券の明細 .....	14ページ
(4) 長期貸付金の明細 .....	15ページ
(5) 長期借入金の明細 .....	16ページ
(6) 移行前地方債償還債務の明細 .....	17ページ
(7) 引当金の明細 .....	18ページ
(8) 資産除去債務の明細 .....	19ページ
(9) 保証債務の明細 .....	20ページ
(10) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	21ページ
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	22ページ
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	23ページ
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	24ページ
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
①補助金等の明細 .....	25ページ
②預り補助金等の明細 .....	26ページ
(15) 役員及び職員の給与の明細 .....	27ページ
(16) 開示すべきセグメント情報 .....	28ページ
(17) 医業費用及び一般管理費の明細 .....	29～30ページ
(18) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細 .....	31～33ページ
 添付資料	
事業報告書 .....	別添
決算報告書 .....	別添
監査報告書 .....	別添

# 貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		930,302,320	
建物	3,731,689,333		
建物減価償却累計額	▲ 825,909,087	2,905,780,246	
構築物	535,041,620		
構築物減価償却累計額	▲ 264,608,419	270,433,201	
建物附属設備	3,261,996,886		
建物附属設備減価償却累計額	▲ 1,800,811,074	1,461,185,812	
器械備品	3,483,960,426		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,785,390,679	698,569,747	
車両	5,565,902		
車両減価償却累計額	▲ 3,062,409	2,503,493	
有形固定資産合計		6,268,774,819	
2 無形固定資産			
電話加入権		322,000	
ソフトウェア		593,677,394	
無形固定資産合計		593,999,394	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		116,123,045	
投資有価証券		300,000,000	
その他投資資産		11,480	
投資その他の資産合計		416,134,525	
固定資産合計			7,278,908,738
II 流動資産			
現金及預金		4,925,706,435	
未収金	1,723,495,817		
貸倒引当金	▲ 17,000,061	1,706,495,756	
貯蔵品		42,420,308	
前払費用		18,000	
立替金		45,000	
流動資産合計			6,674,685,499
資産合計			13,953,594,237

# 貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目		金額		
(負債の部)				
I 固定負債				
	資産見返負債	1,886,042,453		
	長期借入金	3,070,883,091		
	引当金			
	退職給付引当金	1,941,765,187		
	長期リース債務	414,671,571		
	固定負債合計		7,313,362,302	
II 流動負債				
	一年以内返済予定長期借入金	411,443,755		
	未払金	1,026,779,548		
	未払消費税及び地方消費税	5,930,400		
	預り金	42,551,528		
	短期リース債務	67,555,734		
	引当金			
	賞与引当金	281,956,320		
	流動負債合計		1,836,217,285	
	負債合計			9,149,579,587
(純資産の部)				
I 資本金				
	設立団体出資金	658,143,744		
	資本金合計		658,143,744	
II 資本剰余金				
	資本剰余金合計	161,155,752		
			161,155,752	
III 利益剰余金				
	積立金	3,886,019,573		
	当期末処分利益	98,695,581		
	(うち、当期総利益)	(98,695,581)		
	利益剰余金合計		3,984,715,154	
	純資産合計			4,804,014,650
	負債純資産合計			13,953,594,237

損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,158,441,997	
外来収益	2,797,106,528	
その他医業収益	358,943,071	
保険等査定減	△20,109,374	10,294,382,222
運営費負担金収益		222,588,000
運営費交付金収益		40,231,000
補助金等収益		101,673,888
寄附金収益		1,150,000
資産見返補助金戻入		158,459,087
資産見返寄附金戻入		536,364
受託事業等収入		0
営業収益合計		10,819,020,561
営業費用		
医業費用		
給与費	5,040,040,521	
材料費	2,643,711,125	
経費	1,568,955,161	
研究研修費	22,771,069	
減価償却費	686,520,477	
資産減耗費	227,989	9,962,226,342
一般管理費		
給与費	487,699,172	487,699,172
営業費用合計		10,449,925,514
営業利益		369,095,047
営業外収益		
運営費負担金収益		147,181,000
財務収益		
預金利息	321,561	321,561
患者外給食収益		701,000
その他営業外収益		
受託実習料	3,773,894	
院内駐車場使用料	3,709,113	
院内保育所保育料	2,363,643	
固定資産貸付料	10,222,776	
その他営業外収益	52,458,420	72,527,846
営業外収益合計		220,731,407
営業外費用		
財務費用		
支払利息	37,893,296	37,893,296
雑損失		453,237,577
営業外費用合計		491,130,873
経常利益		98,695,581
臨時利益		
臨時利益合計		0
臨時損失		
過年度損益修正損		
臨時損失合計		0
当期純利益		98,695,581
当期総利益		98,695,581

純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立 団体 出資金	その他 地方公 共団体 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他行政コスト累計額を表す					資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計
					減価償 却 相当 累計額 (-)	減損損 失 相当 累計額 (-)	利息費 用 相当 累計額 (-)	承継資 産 に係る 費用相 当 累計額	除売却 差額相 当 累計額 (-)									
当期首残高	658	0	658	161	0	0	0	0	0	161	0	3,375	511	-	3,886	0	0	4,705
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付 による減資																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の除売却																		
減価償却																		
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																		
承継資産の使用等																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																		
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																		
III 利益剰余金の当期変動額												511						
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越し																		
利益処分による積立												511	-511		-			-
利益処分による取り崩し																		
設立団体納付金の納付																		
(2) その他																		
当期純利益													99	99	99			99
当中期目標期間繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																		
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511	-412	99	99	0	0	99
当期末残高	658	0	658	161	0	0	0	0	0	161	0	3,886	99	99	3,985	0	0	4,804

キャッシュ・フロー計算書  
令和5年度分

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 2,897,823,880
人件費支出	▲ 5,479,799,391
その他業務支出	▲ 1,777,637,697
医業収入	10,303,452,321
運営費負担金収入	369,769,000
運営費交付金収入	40,231,000
補助金等収入	290,256,166
寄附金収入	1,150,000
その他業務収入	74,062,789
小 計	923,660,308
利息受取額	321,561
利息支払額	▲ 37,893,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,088,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 336,492,522
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	▲ 55,246,620
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	▲ 121,120,000
投資その他の資産の売却による収入	6,540,000
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 506,319,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	714,600,000
短期借入金の返済による支出	▲ 714,600,000
長期借入金による収入	400,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 261,024,552
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	▲ 65,671,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,303,511
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	453,072,942
V 現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,472,633,493</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高	<b>4,925,706,435</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

（地方独立行政法人 新小山市民病院）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益	98,695,581	
・当期総利益	98,695,581	
II 利益処分額		
積立金	<u>98,695,581</u>	<u>98,695,581</u>

# 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額	
<b>I 損益計算書上の費用</b> 医業費用 一般管理費 営業外費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	9,962,226,342 487,699,172 491,130,873 0	10,941,056,387
<b>II その他行政コスト</b> 減価償却相当額 減損損失相当額 利息費用相当額 承継資産に係る費用相当額 除売却差額相当額 その他行政コスト合計	0 0 0 0 0	0
<b>III 行政コスト</b>		10,941,056,387

## 注記事項

### I 重要な会計方針

令和4事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）ならびに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	37年～46年
建物附属設備	7年～14年
構築物	9年～34年
器械備品	1年～10年
車両運搬具	6年

- (2) 無形固定資産

本勘定は、非償却資産である電話加入権と償却資産であるソフトウェアとなっております。  
ソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時に全額を費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法によっております。
  - (2) 診療材料 同上
  - (3) 貯蔵品 同上

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,925,706,435円
資金期末残高	4,925,706,435円

### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

## III 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	10,941,056,387円
自己収入等(控除)	▲10,369,618,993円
機会費用	10,295,578円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	581,732,972円
(内数) 減価償却充当補助金	158,459,087円

### 2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用	4,936,078円
-------------------	------------

地方公共団体出資の機会費用については、貸借対照表資本の部“設立団体出資金”658,143,744円を令和6年3月末時点の新発10年物国債金利0.750%にて運用した場合の年間受取利息を採用しております。

(2) 通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,359,500円
----------------------------	------------

通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、栃木県からの無利子短期貸付金714,600,000円を令和6年3月末時点の新発10年物国債利率0.750%で借り入れた場合の年間支払利息を採用しております。

## IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,941,765,187円
未認識数理計算上の差異	0円
退職給付引当金	1,941,765,187円
2. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	178,521,414円
利息費用	5,894,398円
数理計算上の差異の単年度処理額	▲55,886,734円
計	128,529,078円
3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	イールドカーブ方式(2024年3月31日時点)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	本年度一括償却

## V 固定資産の減損関係

該当ありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## VII 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。  
 資金調達については、地方独立行政法人新小山市市民病院会計規程に沿って実施しております。  
 医業未収金については、地方独立行政法人新小山市市民病院債権管理事務取扱要領に従い、リスク管理を行っております。  
 長期借入金の使途は、医療機器の設備更新等であり、設立団体である小山市の事前承認に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的債券	300,000,000	296,270,000	▲ 3,730,000
現金及び預金	4,925,706,435	4,925,706,435	—
未収金	1,723,495,817	1,723,495,817	—
長期借入金	(3,482,326,846)	(3,488,155,408)	(5,828,562)
未払金	(1,026,779,548)	(1,026,779,548)	—

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。  
 長期借入金には、1年以内返済予定の債務を含めております。

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価にしております。

## VII 重要な債務負担行為

当該事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支出が発生する重要なものは下記のとおりです。  
 (単位：千円)

契約内容	契約期間	契約額 (税抜)	翌事業年度以降支払予定額 (税抜)
エネルギーサービス事業(15年)	H27.10.1~R12.9.30	1,464,372	634,561
施設管理業務委託(3年)	R5.4.1~R8.3.31	166,320	124,740
清掃業務委託(3年)	R5.4.1~R8.3.31	191,520	143,640
院内保育園運営業務委託(管理費)(4年)※1	R6.4.1~R10.3.31	出来高	109,352
医事業務及び夜間受付業務委託(3年)	R6.4.1~R9.3.31	500,484	500,484
SPD業務委託(5年)	R6.4.1~R11.3.31	132,000	132,000
患者給食業務委託(管理費)(4年)	R4.4.1~R8.3.31	345,520	174,720

(※1) 院内保育園運営業務委託(管理費)は出来高契約であるため、翌事業年度以降支払予定額は令和5年度の実績額(年額)に残りの契約期間(年)を乗じて算出しております。

## VIII 重要な後発事象

該当ありません。



# 財務諸表等

## (附属明細書)

地方独立行政法人新小山市民病院

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,731,689,333	0	0	3,731,689,333	825,909,087	97,165,775	0	0	0	2,905,780,246	
	構築物	499,691,620	35,350,000	0	535,041,620	264,608,419	31,928,952	0	0	0	270,433,201	
	建物附属設備	3,251,391,886	10,605,000	0	3,261,996,886	1,800,811,074	213,287,119	0	0	0	1,461,185,812	
	器械備品	3,184,159,251	338,244,855	38,443,680	3,483,960,426	2,785,390,679	189,355,167	0	0	0	698,569,747	(注)
	車両運搬具	5,907,157	1,926,082	2,267,337	5,565,902	3,062,409	838,949	0	0	0	2,503,493	
	計	10,672,839,247	386,125,937	40,711,017	11,018,254,167	5,679,781,668	532,575,962	0	0	0	5,338,472,499	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建物附属設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	918,722,320	11,580,000	0	930,302,320	0	0	0	0	0	930,302,320	
	計	918,722,320	11,580,000	0	930,302,320	0	0	0	0	0	930,302,320	
有形固定資産 合計	土地	918,722,320	11,580,000	0	930,302,320	0	0	0	0	0	930,302,320	
	建物	3,731,689,333	0	0	3,731,689,333	825,909,087	97,165,775	0	0	0	2,905,780,246	
	構築物	499,691,620	35,350,000	0	535,041,620	264,608,419	31,928,952	0	0	0	270,433,201	
	建物附属設備	3,251,391,886	10,605,000	0	3,261,996,886	1,800,811,074	213,287,119	0	0	0	1,461,185,812	
	器械備品	3,184,159,251	338,244,855	38,443,680	3,483,960,426	2,785,390,679	189,355,167	0	0	0	698,569,747	
	車両運搬具	5,907,157	1,926,082	2,267,337	5,565,902	3,062,409	838,949	0	0	0	2,503,493	
	計	11,591,561,567	397,705,937	40,711,017	11,948,556,487	5,679,781,668	532,575,962	0	0	0	6,268,774,819	
無形固定資産	ソフトウェア	683,737,709	63,884,200	153,944,515	593,677,394	0	153,944,515	0	0	0	593,677,394	
	電話加入権	322,000	0	0	322,000	0	0	0	0	0	322,000	
	計	684,059,709	63,884,200	153,944,515	593,999,394	0	153,944,515	0	0	0	593,999,394	
投資その他の 資産	長期貸付金	133,703,045	21,120,000	38,700,000	116,123,045	0	0	0	0	0	116,123,045	
	投資有価証券	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000	(注)
	その他	0	11,480	0	11,480	0	0	0	0	0	11,480	
	計	333,703,045	121,131,480	38,700,000	416,134,525	0	0	0	0	0	416,134,525	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

器械備品	血管撮影装置(アンギオグラフィ)	104,500,000円	透析システム更新	24,048,000円
	手術顕微鏡	20,000,000円	腹腔鏡手術装置	17,500,000円
投資有価証券	栃木県公募債(10年)	100,000,000円		

(2)棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	29,859,243	1,350,877,233	0	1,338,807,604	0	41,928,872	
診療材料	0	0	0	0	0	0	平成26年4月1日より、SPD利用開始
給食材料	670,402	6,705,046	0	6,884,012	0	491,436	流動食等の給食委託業者以外が取扱う仕入材料
計	30,529,645	1,357,582,279	0	1,345,691,616	0	42,420,308	

(3)有価証券の明細

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	額面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
	栃木県令和2年度 第2回公募公債	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0	10年満期一括償還 年2回利払い	
	栃木県令和2年度 第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	10年満期一括償還 年2回利払い	
	栃木県令和5年度 第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	10年満期一括償還 年2回利払い	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
関係会社 株 式	銘柄	取得価格	純資産に持分割合を 乗じた価格	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
		0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
		0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
貸借対照表 計上額合計				300,000,000			

#### (4)長期貸付金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
	新小山市民病院看護師等修学資金	133,703,045	21,120,000	38,700,000	116,123,045	0.000%	最長5年	
	計	133,703,045	21,120,000	38,700,000	116,123,045			

## (5)長期借入金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
NO. 1	平成25年度・新小山市市民病院建設事業	172,668,969	0	7,126,183	165,542,786	1.400%	令和26年3月	
NO. 2	平成26年度・新小山市市民病院建設事業	641,667,248	0	25,649,520	616,017,728	1.200%	令和27年3月	
NO. 3	平成27年度・新小山市市民病院建設事業	812,944,221	0	32,030,517	780,913,704	1.100%	令和27年9月	
NO. 4	平成27年度・新小山市市民病院建設事業	516,063,461	0	21,226,610	494,836,851	0.500%	令和28年3月	
NO. 5	平成30年度・医療機械器具整備事業	25,003,750	0	25,003,750	0	0.010%	令和6年3月	
NO. 6	令和1年度・医療機械器具整備事業	75,001,500	0	37,500,375	37,501,125	0.002%	令和7年3月	
NO. 7	令和2年度・医療機械器具整備事業	150,002,249	0	49,999,250	100,002,999	0.003%	令和8年3月	
NO. 8	令和3年度・医療機械器具整備事業	146,400,000	0	36,600,000	109,800,000	0.130%	令和9年3月	
NO. 9	令和3年度・医療機械器具整備事業	103,600,000	0	25,888,347	77,711,653	0.060%	令和9年3月	
NO. 10	令和4年度・医療機械器具整備事業	608,000,000	0	0	608,000,000	0.200%	令和10年3月	
NO. 11	令和4年度・医療機械器具整備事業	92,000,000	0	0	92,000,000	0.275%	令和10年3月	
NO. 12	令和5年度・医療機械器具整備事業	0	400,000,000	0	400,000,000	0.250%	令和11年3月	
	計	3,343,351,398	400,000,000	261,024,552	3,482,326,846			

(注)・1年以内返済予定長期借入金を含めています。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当ありません

(7)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,952,260,607	128,529,078	139,024,498	0	1,941,765,187	
賞与引当金	271,725,000	281,956,320	271,725,000	0	281,956,320	
貸倒引当金	14,862,409	2,137,652	0	0	17,000,061	
計	2,238,848,016	412,623,050	410,749,498	0	2,240,721,568	

## (8) 資産除去債務の明細

該当ありません

## (9)保証債務の明細

該当ありません

## (10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
資本金	小山市出資	658,143,744	0	0	658,143,744	
	計	658,143,744	0	0	658,143,744	
資本剰余金	資本剰余金					
	不要財産返納時減資差益	161,155,752	0	0	161,155,752	
	計	161,155,752	0	0	161,155,752	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	差引計	161,155,752	0	0	161,155,752	

(注)上記『資本剰余金』勘定 161,155,752円は、不要財産となった旧病院の土地と建物を小山市に返納したことにより発生したもの。小山市より現物出資された償却資産(建物)の取得時点(平成25年4月1日付)から返納時点(平成28年1月1日付)に至る期間の減価償却費を、地方独立行政法人会計基準に基づいた会計処理を行い、資本剰余金として計上したもの。

(11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,374,872,196	511,147,377	0	3,886,019,573	前年度未処分利益を期中積立
合 計	3,374,872,196	511,147,377	0	3,886,019,573	

(注)目的積立金は計上していないことから、取崩しは実施しておりません。

(12)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額			小計	期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担額	資本剰余金			
令和5年度	0	369,769,000	369,769,000	0	0	369,769,000	0	
合計	0	369,769,000	369,769,000	0	0	369,769,000	0	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	369,769,000	369,769,000
費用進行基準	0	0
合計	369,769,000	369,769,000

(13)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付額	資本剰余金	小計		
令和5年度	0	40,231,000	40,231,000	0	0	40,231,000	0	
合計	0	40,231,000	40,231,000	0	0	40,231,000	0	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	40,231,000	40,231,000
費用進行基準	0	0
合計	40,231,000	40,231,000

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付金	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
栃木県病院群輪番制病院運営等事業補助金	20,423,000					20,423,000	補助金等収益
栃木県小児救急医療支援事業補助金	10,533,888					10,533,888	〃
栃木県新人看護職員研修事業費補助金	637,000					637,000	〃
栃木県医療提供体制推進事業費補助金 (救急救命士病院実習受入促進事業)	1,172,000					1,172,000	〃
令和5年度認定看護師養成支援等事業費補助金	525,000					525,000	〃
栃木県病院内保育所運営費補助金	676,000					676,000	〃
令和5年度栃木県医療機関等物価高騰対策支援金	10,920,000					10,920,000	〃
令和5年度臨床研修費等補助金	3,410,000					3,410,000	〃
令和5年度小山市保育施設等物価高騰対策事業費補助金	100,000					100,000	〃
令和5年度栃木県新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金(総額53,151千円) ※空床補償	53,151,000					53,151,000	〃
令和5年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(帰国者・接触者外来等設備整備事業)(総額126千円)	126,000					126,000	〃
小 計	101,673,888	0	0	0	0	101,673,888	
新病院整備事業補助金(栃木県単独補助金)	0		123,032,502			9,044,597	資産見返補助金戻入
新小山市市民病院建設事業交付金 (国庫補助金 地域の元気交付金見合い分)	0		351,009,368			25,784,997	〃
新小山市市民病院整備支援事業費補助金 (国庫補助金 地域医療再生臨時特例交付金)	0		890,890,358			64,964,500	〃
栃木県医療施設耐震化事業費補助金 (国庫補助金 医療施設耐震化事業費補助金)	0		438,515,994			32,216,293	〃
栃木県新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備事業費補助金	0		3,182,917			1,669,198	〃
栃木県感染症外来協力医療機関事業設備補助金	0		499,603			262,002	〃
小山広域保健衛生組合案内板工事分担金	0		1,211,333			79,000	〃
令和2年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(総額12,518千円)	0		5,116,665			1,900,460	〃
令和2年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(総額16,182千円)(新型コロナウイルス感染症患者等入院協力医療機関設備整備事業)	0		3,394,836			1,366,319	〃
令和2年度新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための設備整備事業(総額3,863千円)(救急・周産期・小児医療体制確保事業)	0		1,044,527			471,760	〃
令和2年度新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療設備整備事業費補助金(総額60,000千円)	0		17,247,161			3,871,138	〃
令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療設備整備事業費補助金(総額22,000千円)	0		3,462,576			1,269,200	〃
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金(総額54,000千円)	0		1,950,631			691,380	〃
令和2年度新型コロナウイルス感染症遠隔医療支援事業費補助金(総額4,137千円)	0		1,667,490			628,128	〃
令和2年度タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業補助金(総額9,561,981円)	0		3,802,955			1,432,541	〃
医療情報化支援基金追加補助(総額1,903千円)	0		923,114			317,801	〃
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金(総額54,000千円)	0		9,484,898			2,884,912	〃
令和3年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(新型コロナウイルス感染症患者等入院協力医療機関設備整備事業)(総額6,498千円)※備品等及び消費税相当分	0		3,038,075			937,810	〃
令和3年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(新型コロナウイルス感染症重点医療機関設備整備事業)(総額41,385千円)※備品等及び消費税相当分	0		16,587,216			8,220,256	〃
令和3年度栃木県新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金(帰国者・接触者外来等設備整備事業)(総額3,400千円)	0		112,383			15,325	〃
総務大臣表彰に係る地域創生ソフト事業交付金	5,000,000		4,575,870			424,130	〃
医療扶助オンライン資格確認等導入助成金	220,000		212,660			7,340	〃
小 計	5,220,000	0	1,880,963,132	0	0	158,459,087	
合 計	106,893,888	0	1,880,963,132	0	0	260,132,975	

※(注記)…… 上記明細区分のうち、“新病院整備事業補助金”、“新小山市市民病院建設事業交付金”、“新小山市市民病院整備支援事業費補助金”、“栃木県医療施設耐震化事業費補助金”の4明細にかかる収益額については、建物減価償却費、構築物償却費、建物附属設備減価償却費に、その取得価格に占める補助金費割合を乗じて算定した金額となっております。  
 なお、貸借対照表の『資産見返負債』には資産見返補助金1,880,963,132円の他に資産見返寄附金5,079,321円が含まれています。

②預り補助金等の明細

該当ありません

(15) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	円 3,120,000	人 4	円 0	人 0
	(1,200,000)	(3)	0	0
職 員	4,153,816,326	639	139,024,498	66
	(487,173,098)	(70)	0	0
合 計	4,156,936,326	639	139,024,498	66
	(488,373,098)	(73)	0	0

(注) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

支給人数欄の役員4名は、職員639名と重複しているため、支給人数の合計には加えておりません。

(注) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員に係る支給額の内訳は、職員兼務役員手当及び非常勤役員手当を記載しております【地方独立行政法人新小山市民病院役員報酬規程(平成25年規程第6号)第3条第3項により、役員報酬は支給されないため、同規程第12条により職員兼務役員手当が支給される】。職員給与については、【地方独立行政法人新小山市民病院職員給与規程】に基づき支給しており、上記費用には、給料、手当、賞与(支給額)が含まれております。

(注) 法定福利費及び退職給与

上記明細には法定福利費は含めておりません。また、退職給与は支払額であり、退職給付費用ではありません。よって、損益計算書の給与費額と上記支給額は一致しません。

## (16)開示すべきセグメント情報

該当ありません

## (17) 医業費用及び一般管理費の明細

## ① 医業費用

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給与及び手当	3,005,493,364	
賞与引当金繰入額	249,346,680	
賞与引当金戻入額	△ 240,453,000	
賞与	744,571,672	
賃金及び報酬	489,089,198	
退職給付費用	117,138,081	
法定福利費	674,854,526	5,040,040,521
材料費		
薬品費	1,394,875,046	
診療材料費	1,142,924,884	
給食材料費	85,083,848	
医療消耗備品費	20,827,347	2,643,711,125
経費		
福利厚生費	78,551,010	
報償費	0	
旅費交通費	2,206,719	
職員被服費	1,597,390	
消耗品費	35,856,727	
消耗備品費	20,736,234	
光熱水費	112,124,802	
燃料費	37,594,237	
食糧費	2,015,708	
印刷製本費	4,789,701	
修繕費	59,854,274	
保険料	9,361,278	
賃借料	163,764,086	
使用料	46,369	
通信運輸費	12,291,814	
委託料	1,000,456,786	
広告宣伝費	3,165,184	
諸会費	2,360,760	
交際費	1,838,153	
寄附金	951,702	
支払手数料	11,119,426	
租税公課	226,362	
貸倒引当金繰入額	2,137,652	
雑費	5,908,787	1,568,955,161
減価償却費		
建物減価償却費	97,165,775	
構築物減価償却費	31,928,952	
建物附属設備	213,287,119	
器械備品減価償却費	189,355,167	
車両減価償却費	838,949	
ソフトウェア減価償却費	153,944,515	686,520,477
資産減耗費		
固定資産除去費	220,831	
たな卸資産減耗費	7,158	227,989
研究研修費		
謝金	330,525	
図書費	6,923,646	
旅費	6,820,802	
研究雑費	8,696,096	22,771,069
医業費用合計		9,962,226,342

② 一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	3,120,000	
給与及び手当	306,395,136	
賞与引当金繰入額	32,609,640	
賞与引当金戻入額	△ 31,272,000	
賞与	97,356,154	
退職給付費用	11,390,997	
法定福利費	68,099,245	487,699,172
一般管理費合計		487,699,172

(注1) 上記②一般管理費については、医業費用に加算されるべき医療スタッフ以外の事務部門職員分給与費を計上。給与費以外の経費項目は表①医業費用に全額計上済。

## (18) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,900,000	
普通預金	4,923,806,435	
合 計	4,925,706,435	

(未収入金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
(医業未収金)		
社会保険	398,304,299	
国民健康保険	1,115,121,964	
労働災害保険	25,155,952	
自動車損害賠償責任保険	20,282,184	
人間ドック受診料	7,425,971	
健康診断受診料	3,595,277	
一部負担金	58,594,449	
クレジット決済分、その他	50,278,227	
小 計	1,678,758,323	
(医業外未収金)		
県補助金	39,068,888	
入院セット手数料	528,773	
院内保育園運営費補助金(小山市)	676,000	
受託実習費	615,000	
固定資産貸付料	1,162,690	
公的機関事業等協力謝金	36,000	
駐車場等使用料	376,000	
院内保育所保育料	289,050	
年度末未収金(課金コース・付添食、その他)	1,915,789	
小 計	44,668,190	
(その他未収金)		
職員給与戻入	69,304	
小 計	69,304	
合 計	1,723,495,817	

(資産見返負債)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
新病院建設分預り補助金からの振替勘定	1,804,659,555	(注1)
医療機器購入分預り補助金からの振替勘定	76,303,577	(注2)
新病院建設分預り寄附金からの振替勘定	5,079,321	(注3)
合 計	1,886,042,453	

(長期リース債務)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
エネルギーセンター分建屋、機器、供給事業リース料	414,671,571	ファイナンスリース
合 計	414,671,571	

## (未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
(医業未払金)		
職員給与(医療職 3月分手当)	48,737,545	
臨時職員賃金	41,460,526	
法定福利費(医療職、栃木県市町村共済組合・賞与引当分)	41,717,999	
薬品費	6,446,855	
診療材料費	118,395,743	
給食材料費	7,029,942	
医療消耗備品費	7,004,803	
福利厚生費(保育室業務委託料、他)	4,404,742	
消耗備品費、消耗品費、雑費	5,535,085	
光熱水費・燃料費	13,803,464	
広告宣伝費・通信運搬費・旅費・旅費交通費	1,922,753	
賃借料	16,336,692	
医療機器修繕費	3,450,943	
医事、夜間受付業務委託料	14,210,064	
事務業務委託料	5,911,176	
看護委託料(介護業務)	11,981,800	
検査委託業務管理費	3,786,940	
給食委託業務管理費	7,700,000	
清掃委託業務管理費	4,389,000	
洗濯委託業務管理費	478,134	
物流委託業務管理費	2,420,000	
施設維持管理委託業務	11,106,845	
委託業務管理費(その他)	34,258,356	
医療機器保守点検費	1,278,352	
研究研修費	689,722	
その他経費等	18,844,689	
小 計	433,302,170	
(医業外未払金)		
法定福利費(事務職、栃木県市町村共済組合・賞与引当分)	4,705,611	
職員給与(事務職 3月分手当)	1,167,119	
小 計	5,872,730	
(その他未払金)		
建物付属設備・構築物	38,277,360	
医療機器備品・ソフトウェア購入費	102,056,625	
薬品及び給食材料費	318,495,976	
退職金(令和6年3月退職者宛未払分)等	122,301,615	
その他	6,473,072	
小 計	587,604,648	
合 計	1,026,779,548	

## (預り金)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
所得税預り金	21,210,000	
住民税預り金	19,482,200	
患者預り金	1,229,139	
その他預り金	630,189	
合 計	42,551,528	

## (短期リース債務)

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
エネルギーセンター分建屋、機器、供給事業リース料	67,555,734	ファイナンスリース
合 計	67,555,734	

## (資産見返補助金等戻入)

(単位:円)

区 分	決算額	備 考
新病院建設分預り補助金からの振替勘定	132,089,387	(注4)
医療機器整備分預り補助金からの振替勘定	26,369,700	(注5)
合 計	158,459,087	

## (資産見返寄附金等戻入)

(単位:円)

区 分	決算額	備 考
新病院建設分預り寄附金からの振替勘定	536,364	(注6)
合 計	536,364	

## (その他営業外収益)

(単位:円)

区 分	決算額	備 考
課金コース	19,944,200	
小山市病児・病後児保育事業委託料	7,616,000	
賠償保険金収入	1,307,220	
入院セット手数料	5,629,039	
製薬会社向けセキュリティーカード利用料	3,542,756	
職員控除・駐車場代	1,423,650	
薬剤使用実績、医療材料市場等調査費	1,854,546	
教育訓練実施協力金	965,848	
入院外来収益回収分	1,434,422	
カルテ開示・コピー代	395,280	
講師派遣代・同謝金	1,221,822	
オムツ、スリッパ等衛生材料売上	6,184,806	
公衆電話売上	65,929	
古紙・フィルム等リサイクル品販売	53,932	
その他	818,970	
合 計	52,458,420	

## (資産減耗損)

(単位:円)

区 分	決算額	備 考
医療機器、その他機器設備等固定資産除却費	220,831	医療機器等
医療機器、その他機器設備、棚卸資産減耗費	7,158	薬剤棚卸資産減耗分
合 計	227,989	

## (雑損失)

(単位:円)

区 分	決算額	備 考
消費税不転嫁分	452,290,774	
賠償金・和解金	712,510	
その他	234,293	
合 計	453,237,577	

## 【備考欄注記事項】

- (注1)……建設補助金より今年度建物減価償却費に取得価格に占める補助金費割合を乗じて算定した額を次年度以降も毎年収益化を進める為、『預り補助金』より固定負債勘定に振替したもの
- (注2)……医療機器整備補助金より今年度医療機器減価償却費に取得価格に占める補助金費割合を乗じて算出した額を次年度以降も毎年収益化を進める為、『預り補助金』より固定負債勘定に振替したもの
- (注3)……建設寄附金より今年度建物減価償却費に取得価格に占める寄附金費割合を乗じて算定した額を次年度以降も毎年収益化を進める為、『預り寄附金』より固定負債勘定に振替したもの
- (注4)……建設補助金より今年度建物減価償却費に取得価格に占める補助金費割合を乗じて算定した額を収益化した勘定
- (注5)……医療機器整備補助金より今年度医療機器減価償却費に取得価格に占める補助金費割合を乗じて算出した額を収益化した勘定
- (注6)……建設寄附金より今年度建物減価償却費に取得価格に占める寄附金費割合を乗じて算定した額を収益化した勘定

## 令和5年度決算報告書

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	10,455,899,000	10,702,111,495	246,212,495	
医業収益	10,153,664,000	10,331,248,607	177,584,607	入院、外来収益等の増による
運営費負担金収益	222,588,000	222,588,000	0	
運営費交付金収益	40,231,000	40,231,000	0	
補助金等収益	34,916,000	106,893,888	71,977,888	県、市補助金(資産見返戻入は含まず)
その他営業収益	4,500,000	1,150,000	△3,350,000	寄附金等(資産見返戻入は含まず)
営業外収益	232,135,000	221,102,626	△11,032,374	
運営費負担金収益	147,181,000	147,181,000	0	
財務収益	306,000	321,561	15,561	預金・債券利息
その他営業外収益	84,648,000	73,600,065	△11,047,935	施設利用料関連収入等
資本収入	401,440,000	406,540,000	5,100,000	
長期借入金	400,000,000	400,000,000	0	
その他資本収入	1,440,000	6,540,000	5,100,000	長期貸付金回収額
計	11,089,474,000	11,329,754,121	240,280,121	
支出				
営業費用	9,914,769,532	10,156,859,380	242,089,848	
医業費用	9,438,902,532	9,670,737,573	231,835,041	
給与費	4,907,113,000	5,025,752,579	118,639,579	医療職員給与費
材料費	2,750,707,000	2,925,122,249	174,415,249	
経費等	1,781,082,532	1,719,862,745	△61,219,787	経費・研究研修費
一般管理費	475,867,000	486,121,807	10,254,807	事務職員給与費
営業外費用	68,177,000	65,640,996	△2,536,004	
財務費用	38,177,000	37,893,296	△283,704	支払利息
その他営業外	30,000,000	27,747,700	△2,252,300	消費税
資本支出	821,475,489	955,315,206	133,839,717	
建設改良費	465,259,000	507,498,717	42,239,717	土地、医療機器購入
償還金等	326,696,489	326,696,489	0	長期借入金償還元金及びリース債務
その他資本支出	29,520,000	121,120,000	91,600,000	長期貸付金(看護師採用確保)、県債購入
計	10,804,422,021	11,177,815,582	373,393,561	
単年度資金収支(収入－支出)	285,051,979	151,938,539	△133,113,440	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金戻入、同寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用に計上されている減価償却費、資産減耗費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 給与費損及び一般管理費(事務職給与費)の賞与及び退職金は、損益計算書に計上されている引当金ではなく、実支給額を決算額に含めております。
- (4) 損益計算書に計上されていない資本的収支収入及び支出を、決算額に含めております。
- (5) 上記数値は消費税込の金額を記載しております。

# 監査報告書

地方独立行政法人新小山市市民病院  
理事長 島田 和幸 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人新小山市市民病院の令和5年4月1日から令和6年3月31日まで第11期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下の通り報告致します。

## 1. 監事監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人新小山市市民病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席する他、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査致しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 純資産変動計算書は、法令に従い、純資産の変動を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実際されているものと認めます。
- (10) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (11) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。  
なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和6年6月6日

地方独立行政法人新小山市市民病院

監事 岩瀬 勇



監事 廣瀬 眞二

